第５次越谷市行政改革大綱実施計画

第１　体系図

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
１事務事業の徹底見直し	①事務事業の整理・合理化	1－①
	②低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底	1－②
	③民間活力の活用	1－③
	④地方公営企業等の経営健全化	1－④
	⑤外郭団体の改革	1－⑤
２定員管理等の適正化と職員の能力開発等	①定員管理等の適正化	2－①
	②職員の能力開発と多様な人材の確保	2－②
３公平・透明で市民満足度の高い行政サービスの推進	①事務手続等の簡素化・合理化	3－①
	②行政の情報化等の推進	3－②
	③市民にわかりやすい情報の発信	3－③
４経費の節減・合理化等財政の健全化	①経費の節減・合理化	4－①
	②補助金等の整理・合理化	4－②
	③公共施設の適正配置と徹底活用	4－③
	④公共施設の長寿命化	4－④
	⑤自主財源の徹底確保	4－⑤

第２　一覧表

№	整理番号	取組名	実施内容	所管課
1	1－②	低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底	市の施設から排出されるエネルギー使用量(原油換算) を、平成２１年度を基準年度として６％削減します。	環境経済部 環境政策課
2	1－②	低炭素社会貢献型機器の導入	大相模分署の老朽空調機器を取り替えて、ＣＯ2(二酸化炭素)と経費を削減します。	消防本部 総務課
3	1－③	障害者就労訓練施設の指定管理者制度の活用	障害者就労訓練施設しらこばとの管理運営に指定管理者制度を導入し、民間活力の活用と経費削減を図ります。	福祉部 障害福祉課
4	1－③	民間保育園の整備促進	民間保育園の整備を支援して、質の高い効率的な保育サービスの提供を行うとともに、待機児童の解消を図ります。	子ども家庭部 保育課
5	1－③	子育てサロンの推進	ＮＰＯ法人等の民間活力を活用して子育てサロンのニーズに応えます。	子ども家庭部 子育て支援課
6	1－④	公共下水道における水洗化の促進	公共下水道未接続世帯のうち、年間１００世帯の接続を目指し、経営健全化を図ります。	建設部 下水道課
7	1－④	下水道使用料の改定	使用料(消費税込み)を８４円／㎥から１０５円／㎥に改定し、経営健全化を図ります。	建設部 下水道課
8	1－④	下水道使用料の収納率向上	使用料の併合徴収業務委託先の越谷・松伏水道企業団と連携を密にして、収納率を向上させます。	建設部 下水道課
9	1－④	市立病院経営健全化の推進	平成２４年度までに純収支を黒字にし、経営健全化を図ります。	市立病院 庶務課
10	1－⑤	外郭団体の健全経営の促進	外郭団体に対する出資者等としての適切な関与を図りながら、効率的で効果的な経営を引き続き促進します。	企画部 行政管理課

№	整理番号	取組名	実施内容	所管課
11	2－①	適正な定員管理の推進	定員管理の新たな方針を定めて引き続き定員管理の適正化に努めます。	企画部 行政管理課
12	2－②	職員採用試験の充実	複雑化･高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	総務部 人事課
13	2－②	職員研修の充実	市民の高いニーズに応えられる職員を育成するために、研修の充実を図ります。	総務部 人事課
14	3－①	し尿処理手数料のコンビニ収納	手数料の納付をコンビニエンスストアーでも可能にすることで、市民サービスの向上を図ります。	環境経済部 環境資源課
15	3－③	広報こしがやお知らせ版の充実	ページ数を１２から１６にすることで、わかりやすい紙面の充実を図ります。	市長公室 広報広聴課
16	3－③	予算編成状況の公開	平成２５年度までに予算編成状況を市民に公開することで、予算編成の透明性を向上させ、市民の関心を醸成します。	企画部 財政課
17	4－④	公共下水道施設等の長寿命化	老朽施設の長寿命化を図ることで、財政負担の軽減と事故防止、更には生活環境の改善を図ります。	建設部 下水道課 ほか
18	4－⑤	広報こしがやお知らせ版の広告収入	増ページ分の広告掲載で、歳入の積極的な確保を図ります。	市長公室 広報広聴課
19	4－⑤	庁舎広告事業	庁舎に有料広告を掲示することで、歳入の積極的な確保を図ります。	総務部 総務管理課
20	4－⑤	市役所駐車場の有料化	南側駐車場を閉庁時(土日、祝日、平日夜間)に有料化することで、歳入の積極的な確保を図ります。	総務部 総務管理課
21	4－⑤	市税の収納率の向上	平成２７年度までに、収納率を平成２１年度比で０．４ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	市民税務部 収納課

№	整理番号	取組名	実施内容	所管課
22	4－⑤	国民健康保険税の収納率の向上	平成２７年度までに、収納率を平成２１年度比で０．３ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	福祉部 国民健康保険課
23	4－⑤	保育所保育料の収納率の向上	平成２７年度までに、収納率を平成２１年度比で４．３ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	子ども家庭部 保育課
24	4－⑤	事業系のリサイクルプラザ搬入不燃ごみ処理手数料の改定	平成２５年度までに、手数料を現行１００円／10kg から２１０円／10kg に改定し、自主財源の更なる確保を図ります。	環境経済部 環境資源課
25	4－⑤	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	平成２７年度までに、現年度分の収納率を平成２１年度比で５ポイント、滞納繰越分を同７ポイントそれぞれ向上させます。	教育総務部 教育総務課
26	4－⑤	その他未収金の収納強化	金銭債権の未収金の収納率を向上させます。	各種未収金債権所管課
		【平成２３年度追加取組】税外債権における未収金の収納率の向上	平成２７年度までに、税外債権の収納率を平成２３年度比で１．０ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	市民税務部 収納課